

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	22,807,622	23,151,127	29,441,416
経常利益又は経常損失() (千円)	92,409	480,808	14,363
四半期純利益又は 当期純損失() (千円)	48,037	428,714	43,376
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,866	582,401	72,025
純資産額 (千円)	2,497,141	2,972,422	2,322,519
総資産額 (千円)	13,371,715	14,077,684	11,215,444
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	4.68	41.75	4.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.7	21.1	20.7

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.62	29.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に企業業績や雇用状況に改善傾向が見られました。しかしながら、消費税による個人消費の低迷や円安を背景とした原材料価格の高騰等の懸念材料が多く顕在し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、夏場の天候不順の影響や消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動により消費が伸び悩み、国産食肉相場の上昇や輸入原料の現地価格が高騰したことによる原材料価格の高騰等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは今年度の新商品を中心に売上の拡大を図るとともに年末ギフト商品の販売にも注力し売上の拡大を図ってまいりました。生産部門におきましては、生産ラインの見直しによる製品の歩留り管理の改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合等を推進し、生産性の向上に努めてまいりました。また、食肉部門におきましては、原材料価格の高騰に対応するため計画仕入の実施、輸入ブランド肉の仕入強化及び国産牛肉・豚肉の生産者との取組強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ハム・ソーセージ類の食肉加工品の売上が好調に推移したことや食肉相場の上昇もあったことから、231億51百万円（前年同期比1.5%増）となり増加いたしました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰や電力料金及び物流費用等の増加の影響がありましたが、商品の規格変更、価格改定等を行った効果や連結子会社の業績改善等により業績は回復傾向となりました。この結果、営業利益4億49百万円（前年同期比829.2%増）、経常利益4億80百万円（前年同期比420.3%増）、四半期純利益4億28百万円（前年同期比792.4%増）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ローストビーフや生ハム類の売上と新商品のソーセージの売上が好調に推移したことから、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は101億12百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ等の既存商品の売上高が低調に推移したため、売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は25億33百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め売上高は増加いたしました。国産牛肉及び国産豚肉につきましては、相場の上昇はありましたが、販売不振のため売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は104億26百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は77百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億62百万円増加し140億77百万円となりました。これは主に季節的要因により受取手形及び売掛金が増加したこととたな卸資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ22億12百万円増加し111億5百万円となりました。これは主に季節的要因により買掛金及び短期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億49百万円増加し29億72百万円となりました。これは主に四半期純利益計上により利益剰余金が増加したこととその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		10,510		1,080,500		685,424

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,267,000	10,267	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,267	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	品質保証部長	松本 亨	平成26年12月20日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,373	1,925,793
受取手形及び売掛金	2,673,148	1 4,337,377
商品及び製品	1,335,030	1,526,681
仕掛品	176,369	181,716
原材料及び貯蔵品	179,112	286,868
繰延税金資産	33,758	33,759
その他	40,635	28,923
貸倒引当金	5,025	8,308
流動資産合計	5,656,402	8,312,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,367,588	1,344,748
機械装置及び運搬具（純額）	168,579	181,127
土地	1,814,150	1,803,802
リース資産（純額）	455,843	443,201
その他（純額）	82,291	72,569
有形固定資産合計	3,888,452	3,845,449
無形固定資産	95,485	121,342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350,254	1,574,548
その他	246,543	241,270
貸倒引当金	21,695	17,736
投資その他の資産合計	1,575,103	1,798,082
固定資産合計	5,559,041	5,764,874
資産合計	11,215,444	14,077,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,373,194	3,711,976
短期借入金	3,313,804	3,588,041
リース債務	146,482	158,707
未払法人税等	16,254	55,571
賞与引当金	75,324	36,316
その他の引当金	-	2,207
その他	719,351	1,271,706
流動負債合計	6,644,412	8,824,527
固定負債		
長期借入金	963,893	1,015,738
リース債務	349,682	325,168
繰延税金負債	121,119	199,386
役員退職慰労引当金	2,704	2,793
退職給付に係る負債	598,669	529,899
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	201,889	197,192
固定負債合計	2,248,512	2,280,734
負債合計	8,892,924	11,105,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	409,202	905,418
自己株式	3,975	3,975
株主資本合計	2,171,152	2,667,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,148	374,122
退職給付に係る調整累計額	76,781	69,067
その他の包括利益累計額合計	151,367	305,054
純資産合計	2,322,519	2,972,422
負債純資産合計	11,215,444	14,077,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,807,622	23,151,127
売上原価	18,947,517	18,832,107
売上総利益	3,860,105	4,319,020
販売費及び一般管理費	3,811,769	3,869,904
営業利益	48,335	449,116
営業外収益		
受取利息	204	65
受取配当金	20,268	22,560
受取保険金	1,964	13,197
受取賃貸料	19,979	20,345
クレーム補償金収入	14,984	-
設備負担金収入	8,585	-
その他	22,413	18,813
営業外収益合計	88,400	74,980
営業外費用		
支払利息	44,271	43,261
その他	56	27
営業外費用合計	44,327	43,288
経常利益	92,409	480,808
特別利益		
固定資産売却益	-	3,630
投資有価証券売却益	0	1,244
損害賠償金収入	11,223	1,398
特別利益合計	11,223	6,273
特別損失		
固定資産除却損	3,366	3,524
減損損失	1,717	1,018
訴訟関連費用	23,980	-
その他	-	842
特別損失合計	29,064	5,385
税金等調整前四半期純利益	74,568	481,696
法人税、住民税及び事業税	14,201	52,983
法人税等調整額	12,328	0
法人税等合計	26,530	52,982
少数株主損益調整前四半期純利益	48,037	428,714
四半期純利益	48,037	428,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,037	428,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,828	145,973
退職給付に係る調整額	-	7,714
その他の包括利益合計	121,828	153,687
四半期包括利益	169,866	582,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,866	582,401

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が67,501千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	20,131千円

2 偶発債務

当社及び連結子会社の一部が加入している「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。

当方針決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点において不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	251,632千円	268,138千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円68銭	41円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	48,037	428,714
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	48,037	428,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。